

# 大阪にふさわしい大都市制度 “大阪都の実現”

～自民会派からの意見・質問に対する考え方～

## 《追加資料》

- ◎ 第5回協議会で自民会派から受けた意見・質問等への回答

平成24年9月10日

(大都市制度推進協議会委員)

大阪府知事 松井 一郎      大阪市長 橋下 徹

項目	質問
経済の低迷と 制度見直しの関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>●有効な対策を講じられなかったことが経済低迷の要因であると言うならば、その「有効な対策」とは何か。</li> <li>●また、その対策によって、大阪経済はどのように良くなるのか。</li> <li>●その「有効な対策」を打つ上で、府市トータル視点の視点が十分でなかったことが問題というのは、どのような点か。</li> <li>●（府市トータル視点の視点を確保する観点から、）大阪都にしなければできない対策・政策とは何か。</li> </ul>
府市の関係 （二重行政等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大阪市を解体しないと解消できない二重行政は何か。</li> </ul>
住民自治	<ul style="list-style-type: none"> <li>●政令市として提供可能な高度な住民サービスやスケールメリットを切り捨ててまで、大阪市を解体して、中核市規模に再編することにより得られる住民メリットは何か。</li> <li>●大阪市でできていなくて府内中核市でできている住民サービスは何か。</li> </ul>

※ 上記質問に対し、協議会委員として以下のとおり回答

## 【経済の低迷と制度見直しの関係】

- 8月10日の第4回協議会に提出の回答で、企業誘致、産業政策、インフラ整備等の具体例を示して、府市がバラバラで、一体となって「有効な対策」を打てなかったことを説明済み。
- 「二つの大阪」を解消し、「大阪都」という体制を整備することで、統一戦略の下、一体性のある政策を迅速に推進。制度と政策の両輪で進めるということ。大阪の再生に向け、強力に政策を進めるには、制度改革が不可欠。

## 【府市の関係（二重行政）】

- 前回の協議会でも説明したが、これまでの見直し項目をとらえて連携・協議で解消可能と言うのではなく、大阪府と大阪市という二つの大きな役所が併存し、「二元行政」の状況にあることが、「二重行政」を生み出すベースになっているというのが我々の認識。
- これを解消し、「大阪都」を実現することで、将来にわたって「二重行政」の発生を元からなくしていくべき。

## 【住民自治】

- 8月10日の第4回協議会に提出の回答で、現在の大阪市の住民自治には多くの課題があること、また、「特別自治区」にすることで、住民に大きな効果があることを説明済み。
- 「特別自治区」に再編することで、公選区長の下、住民と一緒にあって、地域の実情に合ったきめ細かな行政を実現していくべき。
- 「特別自治区」の規模としては、行政基盤が一定確保され、住民の身近さを確保できる規模として、中核市程度が望ましいと考えているもの。